

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約4年10カ月間（2015年5月7日～2020年3月13日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	アジア（日本を除きます。以下同じ。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、アジアおよびオセアニア地域のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ、投資対象銘柄の中から、不動産市場動向の分析や個別銘柄の分析により、銘柄ごとの成長性、配当利回りおよび財務内容等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ、組入候補銘柄の中から、個別銘柄のバリュエーションや国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③通常の状態、リーートの組入比率を高位に維持し、地域別ではアジア地域のリーートの組入比率を、信託財産の純資産総額の60％程度以上に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジアリート・ファンド （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2016年10月14日）

第17期（決算日 2016年11月14日）

第18期（決算日 2016年12月14日）

第19期（決算日 2017年1月16日）

第20期（決算日 2017年2月14日）

第21期（決算日 2017年3月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、第16期～第21期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			アジアリート指数 (アジア部分、 配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配額)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
1 期末 (2015年 7 月14日)	9,869	0	△ 1.3	9,913	△ 0.9	9,585	△ 4.2	89.7	1,287
2 期末 (2015年 8 月14日)	9,600	20	△ 2.5	9,440	△ 4.8	9,855	2.8	88.3	1,258
3 期末 (2015年 9 月14日)	8,811	20	△ 8.0	8,663	△ 8.2	8,867	△ 10.0	90.2	1,152
4 期末 (2015年10月14日)	9,082	20	3.3	9,031	4.2	9,054	2.1	90.6	1,190
5 期末 (2015年11月16日)	9,059	20	△ 0.0	9,113	0.9	9,193	1.5	91.7	1,189
6 期末 (2015年12月14日)	8,941	20	△ 1.1	9,015	△ 1.1	9,381	2.0	91.6	1,177
7 期末 (2016年 1 月14日)	8,511	20	△ 4.6	8,606	△ 4.5	9,015	△ 3.9	91.9	1,117
8 期末 (2016年 2 月15日)	8,399	20	△ 1.1	8,438	△ 2.0	9,080	0.7	90.0	1,102
9 期末 (2016年 3 月14日)	9,019	20	7.6	9,010	6.8	10,118	11.4	91.0	1,180
10期末 (2016年 4 月14日)	8,902	20	△ 1.1	9,021	0.1	9,972	△ 1.4	90.8	1,171
11期末 (2016年 5 月16日)	8,756	20	△ 1.4	8,848	△ 1.9	9,865	△ 1.1	90.8	1,138
12期末 (2016年 6 月14日)	8,735	20	△ 0.0	8,915	0.8	9,961	1.0	91.3	1,133
13期末 (2016年 7 月14日)	9,153	20	5.0	9,434	5.8	10,613	6.5	91.2	1,187
14期末 (2016年 8 月15日)	8,981	20	△ 1.7	9,278	△ 1.7	10,301	△ 2.9	90.4	1,166
15期末 (2016年 9 月14日)	8,837	20	△ 1.4	9,344	0.7	9,483	△ 7.9	94.0	1,118
16期末 (2016年10月14日)	8,821	20	0.0	9,309	△ 0.4	9,661	1.9	94.6	1,100
17期末 (2016年11月14日)	8,521	20	△ 3.2	9,163	△ 1.6	9,141	△ 5.4	93.2	1,060
18期末 (2016年12月14日)	9,232	20	8.6	9,864	7.7	10,409	13.9	93.4	1,142
19期末 (2017年 1 月16日)	9,179	20	△ 0.4	9,815	△ 0.5	10,517	1.0	92.5	1,135
20期末 (2017年 2 月14日)	9,309	20	1.6	10,032	2.2	10,790	2.6	92.4	1,151
21期末 (2017年 3 月14日)	9,226	20	△ 0.7	10,010	△ 0.2	10,512	△ 2.6	93.0	1,142

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) アジアリート指数（アジア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

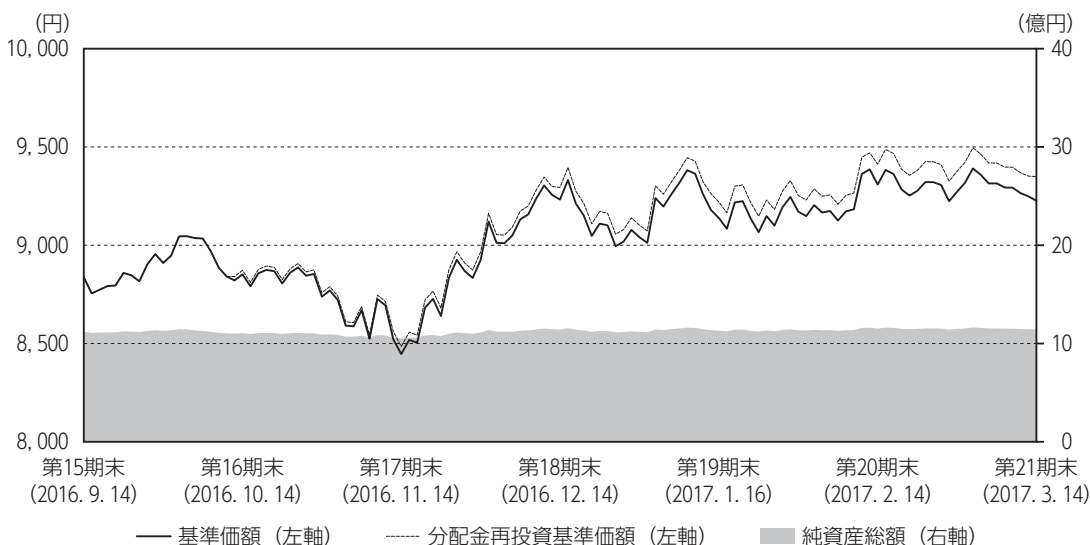
(注 3) アジアリート指数（オセアニア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第16期首：8,837円

第21期末：9,226円（既払分配金120円）

騰 落 率：5.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国の堅調な景気動向や、2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けて世界的に金利が上昇傾向に転じたことなどを背景として、香港などのリート市況が下落したことがマイナス要因となりました。一方で、シンガポール・ドル、オーストラリア・ドル、香港ドルなどが円に対して上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第16期	(期首) 2016年 9月14日	円 8,837	% —	9,344	% —	9,483	% —	94.0
	9月末	8,910	0.8	9,369	0.3	9,843	3.8	94.0
	(期末) 2016年10月14日	8,841	0.0	9,309	△ 0.4	9,661	1.9	94.6
第17期	(期首) 2016年10月14日	8,821	—	9,309	—	9,661	—	94.6
	10月末	8,738	△ 0.9	9,363	0.6	9,262	△ 4.1	93.9
	(期末) 2016年11月14日	8,541	△ 3.2	9,163	△ 1.6	9,141	△ 5.4	93.2
第18期	(期首) 2016年11月14日	8,521	—	9,163	—	9,141	—	93.2
	11月末	8,925	4.7	9,554	4.3	9,887	8.2	92.6
	(期末) 2016年12月14日	9,252	8.6	9,864	7.7	10,409	13.9	93.4
第19期	(期首) 2016年12月14日	9,232	—	9,864	—	10,409	—	93.4
	12月末	9,012	△ 2.4	9,531	△ 3.4	10,571	1.6	92.9
	(期末) 2017年 1月16日	9,199	△ 0.4	9,815	△ 0.5	10,517	1.0	92.5
第20期	(期首) 2017年 1月16日	9,179	—	9,815	—	10,517	—	92.5
	1月末	9,171	△ 0.1	9,898	0.8	10,404	△ 1.1	92.9
	(期末) 2017年 2月14日	9,329	1.6	10,032	2.2	10,790	2.6	92.4
第21期	(期首) 2017年 2月14日	9,309	—	10,032	—	10,790	—	92.4
	2月末	9,272	△ 0.4	10,018	△ 0.1	10,813	0.2	92.9
	(期末) 2017年 3月14日	9,246	△ 0.7	10,010	△ 0.2	10,512	△ 2.6	93.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 15 ~ 2017. 3. 14)

■ リート市況

アジア・オセアニア地域のリート市場では、世界的に金利上昇リスクに対する懸念が高まったため香港を中心に下落する一方、シンガポールは国内の景況感は弱含みながら、主要なリート市場の中で相対的に高い配当利回りが評価されて底堅く推移しました。

第16期首から2016年11月半ばにかけては、E C B（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し今後の財政拡大などが意識されたことなどを背景に、それまで低下基調にあった世界の長期金利が急上昇したことが、各国リート市場の上値を抑える要因となりました。その後は、先進各国の株式市場の上昇を受けて投資家のリスク選好が強まる中で、金利上昇に一服感が出たことなどを背景に、リート市場も徐々に落ち着きを取り戻す展開となりました。

■ 為替相場

2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや、12月の米国の利上げ実施などによって米国の長期金利が上昇し、円安米ドル高が進みました。それを受けて、香港ドルやシンガポール・ドルも対円で上昇しました。オーストラリア・ドルの上昇については、原油相場をはじめとするコモディティ価格の上昇も影響したとみられます。

前作成期間末における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、高いブランド力や強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄に注目しています。また、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力を持つ銘柄にも注目します。国別では、市場規模が大きく配当利回りも相対的に高いシンガポールへの配分を高位に維持する方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 15 ～ 2017. 3. 14)

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

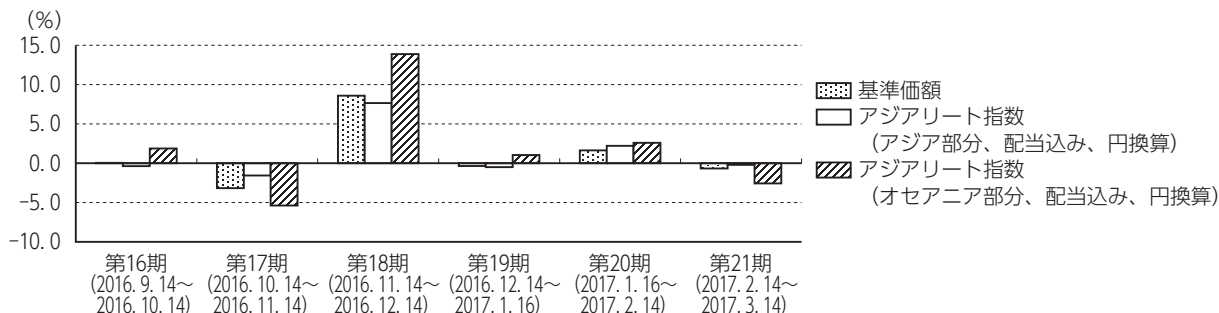
■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントにかかえ、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT（商業施設）、高いブランド力と強固な集客力を有するオーストラリアの SCENTRE GROUP（商業施設）、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE（産業施設）、高いモール運営能力とスーパーマーケットを中心とした安定した収益基盤を持つ香港の FORTUNE REIT（商業施設）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第16期から第21期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2016年9月15日 ～2016年10月14日	2016年10月15日 ～2016年11月14日	2016年11月15日 ～2016年12月14日	2016年12月15日 ～2017年1月16日	2017年1月17日 ～2017年2月14日	2017年2月15日 ～2017年3月14日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.23	0.23	0.22	0.22	0.21	0.22
当期の収益（円）	2	20	16	—	20	16
当期の収益以外（円）	17	—	3	20	—	3
翌期繰越分配対象額（円）	85	91	88	68	137	134

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	2.98円	26.56円	16.67円	0.00円	89.27円	16.58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5.74	5.78	5.83	5.87	5.90	6.04
(d) 分配準備積立金	96.47	79.42	85.94	82.58	62.56	131.71
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	105.20	111.77	108.45	88.45	157.74	154.35
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	85.20	91.77	88.45	68.45	137.74	134.35

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第21期 (2016. 9. 15～2017. 3. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0. 802%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 039円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0. 020)	
有価証券取引税	0	0. 003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0. 003)	
そ の 他 費 用	3	0. 036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0. 861	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月15日から2017年3月14日まで)

決 算 期	第 16 期 ～ 第 21 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジア 不動産投資信託 マザーファンド	—	—	53,371	51,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第16期～第21期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第16期首 保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第21期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
235	—	—	235	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月14日)、(2016年11月14日)、(2016年12月14日)、(2017年1月16日)、(2017年2月14日)、(2017年3月14日)現在

項 目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
(A) 資産	1,104,358,570円	1,064,687,850円	1,146,607,497円	1,139,936,114円	1,155,438,677円	1,146,340,481円
コール・ローン等	9,401,442	8,087,085	9,659,711	11,514,816	10,991,557	11,170,694
ダイワ・アジア不動産投資信託 マザーファンド（評価額）	1,094,957,128	1,056,600,765	1,136,947,786	1,128,421,298	1,144,447,120	1,135,169,787
(B) 負債	3,993,536	4,002,455	4,498,532	4,615,509	3,963,854	3,937,758
未払収益分配金	2,494,757	2,489,446	2,474,117	2,473,859	2,474,012	2,476,425
未払解約金	—	—	536,393	460,417	—	—
未払信託報酬	1,493,819	1,503,054	1,473,173	1,660,868	1,464,611	1,431,347
その他未払費用	4,960	9,955	14,849	20,365	25,231	29,986
(C) 純資産総額（A－B）	1,100,365,034	1,060,685,395	1,142,108,965	1,135,320,605	1,151,474,823	1,142,402,723
元本	1,247,378,670	1,244,723,136	1,237,058,550	1,236,929,880	1,237,006,301	1,238,212,955
次期繰越損益金	△ 147,013,636	△ 184,037,741	△ 94,949,585	△ 101,609,275	△ 85,531,478	△ 95,810,232
(D) 受益権総口数	1,247,378,670口	1,244,723,136口	1,237,058,550口	1,236,929,880口	1,237,006,301口	1,238,212,955口
1万口当り基準価額（C／D）	8,821円	8,521円	9,232円	9,179円	9,309円	9,226円

* 第15期末における元本額は1,265,845,389円、当作成期間（第16期～第21期）中における追加設定元本額は4,295,502円、同解約元本額は31,927,936円です。
* 第21期末の計算口数当りの純資産額は9,226円です。
* 第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は95,810,232円です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第15期末	第 21 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・アジア不動産 投資信託マザーファンド	1,194,704	1,141,332	1,135,169

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月14日現在

項 目	第 21 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・アジア不動産投資信託 マザーファンド	1,135,169	99.0
コール・ローン等、その他	11,170	1.0
投資信託財産総額	1,146,340	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝86.72円、1香港ドル＝14.79円、1シンガポール・ドル＝81.20円、1マレーシア・リンギット＝25.82円です。
(注3) ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドにおいて、第21期末における外貨建純資産（1,127,680千円）の投資信託財産総額（1,140,056千円）に対する比率は、98.9%です。

■損益の状況

第16期 自 2016年 9月15日 至 2016年10月14日		第17期 自 2016年10月15日 至 2016年11月14日		第18期 自 2016年11月15日 至 2016年12月14日		第19期 自 2016年12月15日 至 2017年 1月16日		第20期 自 2017年 1月17日 至 2017年 2月14日		第21期 自 2017年 2月15日 至 2017年 3月14日	
項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期					
(A) 配当等収益	△ 207円	△ 303円	△ 458円	△ 487円	△ 448円	△ 342円					
受取利息	2	—	1	—	—	—					
支払利息	△ 209	△ 303	△ 459	△ 487	△ 448	△ 342					
(B) 有価証券売買損益	2,090,910	△ 33,339,401	91,906,527	△ 2,528,730	20,028,137	△ 6,277,291					
売買益	2,492,302	51,247	92,347,022	—	20,027,824	34					
売買損	△ 401,392	△ 33,390,648	△ 440,495	△ 2,528,730	313	△ 6,277,325					
(C) 信託報酬等	△ 1,498,779	△ 1,508,049	△ 1,478,067	△ 1,666,384	△ 1,469,477	△ 1,436,102					
(D) 当期損益金 (A + B + C)	591,924	△ 34,847,753	90,428,002	△ 4,195,601	18,558,212	△ 7,713,735					
(E) 前期繰越損益金	△ 143,769,676	△ 145,305,875	△ 181,427,978	△ 93,429,890	△ 100,067,624	△ 83,982,663					
(F) 追加信託差損益金	△ 1,341,127	△ 1,394,667	△ 1,475,492	△ 1,509,925	△ 1,548,054	△ 1,637,409					
(配当等相当額)	(716,832)	(720,326)	(722,215)	(726,337)	(730,827)	(749,043)					
(売買損益相当額)	(△ 2,057,959)	(△ 2,114,993)	(△ 2,197,707)	(△ 2,236,262)	(△ 2,278,881)	(△ 2,386,452)					
(G) 合計 (D + E + F)	△ 144,518,879	△ 181,548,295	△ 92,475,468	△ 99,135,416	△ 83,057,466	△ 93,333,807					
(H) 収益分配金	△ 2,494,757	△ 2,489,446	△ 2,474,117	△ 2,473,859	△ 2,474,012	△ 2,476,425					
次期繰越損益金 (G + H)	△ 147,013,636	△ 184,037,741	△ 94,949,585	△ 101,609,275	△ 85,531,478	△ 95,810,232					
追加信託差損益金	△ 1,341,127	△ 1,394,667	△ 1,475,492	△ 1,509,925	△ 1,548,054	△ 1,637,409					
(配当等相当額)	(716,832)	(720,326)	(722,215)	(726,337)	(730,827)	(749,043)					
(売買損益相当額)	(△ 2,057,959)	(△ 2,114,993)	(△ 2,197,707)	(△ 2,236,262)	(△ 2,278,881)	(△ 2,386,452)					
分配準備積立金	9,911,414	10,703,069	10,220,268	7,741,576	16,308,753	15,886,373					
繰越損益金	△ 155,583,923	△ 193,346,143	△ 103,694,361	△ 107,840,926	△ 100,292,177	△ 110,059,196					

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	371,861円	3,306,047円	2,062,521円	0円	11,043,643円	2,054,192円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	716,832	720,326	722,215	726,337	730,827	749,043
(d) 分配準備積立金	12,034,310	9,886,468	10,631,864	10,215,435	7,739,122	16,308,606
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	13,123,003	13,912,841	13,416,600	10,941,772	19,513,592	19,111,841
(f) 分配金	2,494,757	2,489,446	2,474,117	2,473,859	2,474,012	2,476,425
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	10,628,246	11,423,395	10,942,483	8,467,913	17,039,580	16,635,416
(h) 受益権総口数	1,247,378,670口	1,244,723,136口	1,237,058,550口	1,236,929,880口	1,237,006,301口	1,238,212,955口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円
（単 価）	(8, 821円)	(8, 521円)	(9, 232円)	(9, 179円)	(9, 309円)	(9, 226円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2017年3月14日）

（計算期間 2016年9月15日～2017年3月14日）

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア（日本を除きます。以下同じ。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
運用方法	①主として、アジアおよびオセアニア地域のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ、投資対象銘柄の中から、不動産市場動向の分析や個別銘柄の分析により、銘柄ごとの成長性、配当利回りおよび財務内容等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ、組入候補銘柄の中から、個別銘柄のバリュエーションや国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③通常の状態では、リーートの組入比率を高位に維持し、地域別ではアジア地域のリーートの組入比率を、信託財産の純資産総額の60％程度以上に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

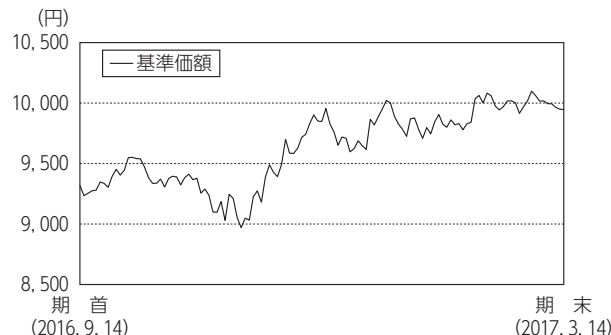
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		アジアリート指数 (アジア部分、配当 込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2016年9月14日	9,320	—	9,344	—	9,483	—	94.4
9月末	9,404	0.9	9,369	0.3	9,843	3.8	94.4
10月末	9,255	△ 0.7	9,363	0.2	9,262	△ 2.3	94.7
11月末	9,491	1.8	9,554	2.3	9,887	4.3	93.4
12月末	9,617	3.2	9,531	2.0	10,571	11.5	93.8
2017年1月末	9,825	5.4	9,898	5.9	10,404	9.7	93.7
2月末	9,968	7.0	10,018	7.2	10,813	14.0	93.7
(期末) 2017年3月14日	9,946	6.7	10,010	7.1	10,512	10.8	93.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,320円 期末：9,946円 騰落率：6.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国の堅調な景気動向や、2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けて世界的に金利が上昇傾向に転じたことなどを背景として、香港などのリート市況が下落したことがマイナス要因となりました。一方で、シンガポール・ドル、オーストラリア・ドル、香港ドルなどが、

円に対して上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○リート市況

アジア・オセアニア地域のリート市場では、世界的に金利上昇リスクに対する懸念が高まったため香港を中心に下落する一方、シンガポールは国内の景況感が弱含みながら、主要なリート市場の中で相対的に高い配当利回りが評価されて底堅く推移しました。

期首から2016年11月半ばにかけては、ECB (欧州中央銀行) の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し今後の財政拡大などが意識されたことなどを背景に、それまで低下基調にあった世界の長期金利が急上昇したことが、各国リート市場の上値を抑える要因となりました。その後は、先進各国の株式市場の上昇を受けて投資家のリスク選好が強まる中で、金利上昇に一服感が出たことなどを背景に、リート市場も徐々に落ち着きを取り戻す展開となりました。

○為替相場

2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや、12月の米国の利上げ実施などによって米国の長期金利が上昇し、円安米ドル高が進みました。それを受けて、香港ドルやシンガポール・ドルも対円では上昇しました。オーストラリア・ドルの上昇については、原油相場をはじめとするコモディティ価格の上昇も影響したとみられます。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、高いブランド力や強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄に注目しています。また、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力を持つ銘柄にも注目します。国別では、市場規模が大きく配当利回りも相対的に高いシンガポールへの配分を高位に維持する方針です。

◆ポートフォリオについて

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントにかかえ、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT (商業施設)、高いブランド力と強固な集客力を有するオーストラリアの SCENTRE GROUP (商業施設)、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE (産業施設)、高いモール運営能力とスーパーマーケットを中心とした安定した収益基盤を持つ香港の FORTUNE REIT (商業施設) などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感の強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	2円 (2)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	6

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2016年 9 月15日から2017年 3 月14日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口 20 (ー)	千オーストラリア・ドル 183 (ー)	千口 ー (ー)	千オーストラリア・ドル ー (ー)
	香港	千口 70 (ー)	千香港ドル 312 (ー)	千口 10 (ー)	千香港ドル 543 (ー)
国	シンガポール	千口 108.7 (ー)	千シンガポール・ドル 162 (△ 42)	千口 668.166 (ー)	千シンガポール・ドル 699 (ー)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年 9 月15日から2017年 3 月14日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	千口 20	千円 15,636	円 781	FRASERS COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	千口 224.466	千円 23,138	円 103
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	108.7	13,098	120	ASCOTT RESIDENCE TRUST (シンガポール)	180	16,181	89
CHAMPION REIT (香港)	70	4,693	67	FRASERS HOSPITALITY TRUST (シンガポール)	233.7	12,222	52
				LINK REIT (香港)	10	7,345	734
				SUNTEC REIT (シンガポール)	30	3,921	130

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

外国投資信託証券

銘 柄	期 首		当 期		期 末	
	口 数		口 数		評 価 額	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(オーストラリア)	千口		千口		千オーストラリア・ドル	千円
NATIONAL STORAGE REIT	100		100		142	12,357
SCENTRE GROUP	215		215		892	77,375
DEXUS PROPERTY GROUP	20		40		373	32,363
STOCKLAND	61.734		61.734		277	24,091
WESTFIELD CORP	77		77		650	56,424
GOODMAN GROUP	61.055		61.055		450	39,074
オーストラリア・ドル通貨計	口 数、金 額	534.789	口 数、金 額	554.789	2,786	241,687
	銘 柄 数 < 比 率 >	6 銘柄	銘 柄 数 < 比 率 >	6 銘柄		<21.2%>

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

銘 柄		期 首	当	期 末	
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(香港)		千口	千口	千香港ドル	千円
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN		130	130	603	8,921
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		730	730	3,321	49,124
FORTUNE REIT		630	630	5,373	79,479
PROSPERITY REIT		350	350	1,078	15,943
LINK REIT		140	130	6,649	98,346
CHAMPION REIT		430	500	2,250	33,277
香 港 ド ル 通 貨 計		□ 数、金 額	2,410	2,470	19,276
銘 柄 数 < 比 率 >		6 銘柄	6 銘柄		285,093
					<25.0%>
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
KEPPEL DC REIT		490	490	580	47,148
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST		347.743	347.743	448	36,425
MAPLETREE GREATER CHINA COMM		220	220	214	17,417
FRASERS HOSPITALITY TRUST		333.7	100	68	5,521
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		360	360	554	45,017
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		480	480	1,195	97,050
CAPITALAND MALL TRUST		310	310	601	48,833
SUNTEC REIT		180	150	264	21,436
KEPPEL REIT		305.399	305.399	313	25,418
FRASERS COMMERCIAL TRUST		224.466	—	—	—
ASCOTT RESIDENCE TRUST		430	250	272	22,127
FRASERS CENTREPOINT TRUST		280	280	554	45,017
STARHILL GLOBAL REIT		500	500	367	29,841
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS		207.519	207.519	294	23,927
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		289.626	289.626	482	39,156
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		91.305	200.005	297	24,117
シンガポール・ドル通貨計		□ 数、金 額	5,049.758	4,490.292	6,508
銘 柄 数 < 比 率 >		16 銘柄	15 銘柄		528,456
					<46.4%>
(マレーシア)		千口	千口	千マレーシア・リンギット	千円
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		270	270	461	11,921
マレーシア・リンギット通貨計		□ 数、金 額	270	270	461
銘 柄 数 < 比 率 >		1 銘柄	1 銘柄		11,921
					<1.0%>
合 計		□ 数、金 額	8,264.547	7,785.081	—
銘 柄 数 < 比 率 >		29 銘柄	28 銘柄		1,067,158
					<93.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	1,067,158 千円	93.6 %
コール・ローン等、その他	72,897	6.4
投資信託財産総額	1,140,056	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝86.72円、1 香港ドル＝14.79円、1 シンガポール・ドル＝81.20円、1 マレーシア・リンギット＝25.82円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,127,680千円）の投資信託財産総額（1,140,056千円）に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,143,709,692円
コール・ローン等	70,631,388
投資信託証券（評価額）	1,067,158,721
未収入金	4,131,550
未収配当金	1,788,033
(B) 負債	3,653,550
未払金	3,653,550
(C) 純資産総額（A－B）	1,140,056,142
元本	1,146,301,795
次期繰越損益金	△ 6,245,653
(D) 受益権総口数	1,146,301,795口
1万口当り基準価額（C／D）	9,946円

* 期首における元本額は1,199,988,074円、当期中における追加設定元本額は735,440円、同解約元本額は54,421,719円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジアリート・ファンド（年1回決算型）4,968,809円、ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）1,141,332,986円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,946円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,245,653円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月15日 至2017年3月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	25,724,889円
受取配当金	25,685,401
受取利息	41,658
支払利息	△ 2,170
(B) 有価証券売買損益	47,563,505
売買益	113,675,268
売買損	△ 66,111,763
(C) その他費用	△ 376,576
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	72,911,818
(E) 前期繰越損益金	△ 81,603,750
(F) 解約差損益金	2,471,719
(G) 追加信託差損益金	△ 25,440
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	△ 6,245,653
次期繰越損益金（H）	△ 6,245,653

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。